

## PFIの現状

### まえがき

PFI法が施行されて1年半経過した。その間、国においてはPFI実施に関するガイドラインが定まり一方、地方自治体においてはPFI事業が示現する等進展している。についてはPFIの現状について照会する。

### 1. PFIの概要

プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（Private Finance Initiative；PFI）とは、国及び地方公共団体等公共部門が行っていた社会資本整備に関する公共施設等の建設、維持管理、運営を民間の資金・経営能力及び技術的能力を市場原理に基づいて、民間業者に任せるものである。

PFIの分類は、先駆する英国やフランスの例もあるが、大きく分けて次の3グループがあり、事業のタイプにより組合せた複合型も検討されている。

#### ① 自立型

民間企業が道路・橋などを建設・運営し、利用者から使用料を徴収し、コストを回収するもの。

#### ② 公共サービス購入型

民間企業が病院、美術館、公民館などを建設管理し、国や自治体が使用料を払うもの。

#### ③ ジョイントベンチャー型

官民双方の資金を用いて事業を遂行する方式で、運営は民間が行うもの。

PFIのメリットは、

- ① 競争原理を導入すること、民間の技術・事業運営のノウハウを活用することにより低コストで良質な社会資本整備が可能なこと、
- ② 民間資金を導入することで、財政負担を軽減して社会資本を整備できること、
- ③ 新たな産業の創生など経済活動の活性化が図れること、

などである。

### 2. PFI事業の基本方針

PFI法に基づく「民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針」が平成12年3月13日に内閣総理大臣により策定・公表されている。

基本方針の骨子は、

- ① PFI事業の基本理念として、公共性、民間経営資源活用、効率性、透明性、独立主義等の原則を掲げ、
- ② 公共サービスの行政のかかり方の改革、
- ③ 財政・金融上の支援、法令等の整合性や規制の緩和、

等具体的方針を示したものとなっている。

この中での特長は「国等は、公共施設等の整備等を行う場合、民間事業者に行わせることが適切なものは、できる限り民間事業者にゆだねる」ことを基本軸にしていることである。

### 3. PFI事業の実施に関するガイドラインについて

実際にPFIを実施するためには、公共事業にかかわる法令や諸規制の見直し、透明性の高い入札方法の整備、資金調達方法、事業のリスクの対処、責任の明確化など解決すべき課題が多い。

これらの課題を解決するためにPFI推進委員会において平成13年1月22日に国のPFI事業の実施に関する一連の手続きとその留意点を示す

- ① PFI事業実施プロセスに関するガイドライン（案）

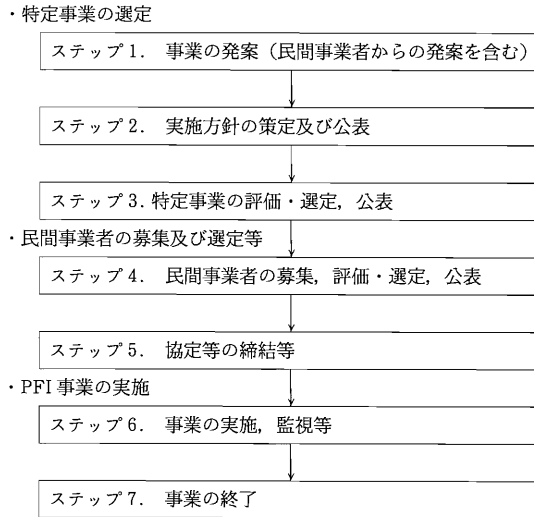
## 統 計

### ② PFI 事業におけるリスク分担等に関するガイドライン（案）

がとりまとめられ公表されている。

これらは、国が PFI 事業を実施するうえでの実務上の指針として、事業のプロセスを追って基本的な考え方、実施上の留意点を示している。また国以外の自治体等においても参考となり得るものとして一元化を図っているが、拘束するものではないとしている。

PFI 事業のプロセスを図—1 に示す。



図—1 PFI 事業のプロセス

## 4. PFI 事業の実施状況

現在 PFI 法が平成 11 年 9 月に制定されてから 1 年半経過し、この間 200 件以上の事業が検討されてきている。その中で国内での PFI 事業の第 1 号となったものは、東京都水道局金町浄水場の常用発電 PFI モデル事業である。

これは「PFI を導入したモデル事業」として、東京都が法律の施行に先立ち平成 11 年 1 月に公開募集を行い、同年 10 月に金町浄水場エネルギー（株）との間で電力及び蒸気の供給を平成 12 年 10 月から平成 32 年 10 月まで行う契約を締結し実施されたものである。

現在進行中の PFI 事業を表—1 に実施方針が定まっている事業を表—2 に示す。

表—1 PFI 事業進捗状況表

* 金町浄水場常用発電	* 高知県マリーナ施設	* 神奈川県海洋総合文化施設
* 神奈川県立保健医療福祉大学	* 島根県八雲村学校給食センター	* 横須賀市長井海の手公園
* 千葉県消費生活センター・計量検査所	* 東京都調布市立調和小学校	* 呉市庁舎建替え
* ひびきコンテナターミナル	* 岡山県倉敷市新清掃施設	* 東京都港区ユースプラザ
* 福岡市臨海工場余熱利用施設	* 高知市病院組合新病院	* 東京都朝霞、三園浄水場常用発電設備
* 移動通信実験用サーキット施設	* 兵庫県神戸市ポート繋留施設	* 兵庫県芦屋市福祉センター
* 大阪府新庁舎整備	* 枚方市総合文化施設	* 福岡県古賀市総合健康文化公園
* 江東区ごみ焼却余熱利用施設	* 北海道都市公園ビジターセンター	* 埼玉県越谷市斎場施設
* 神奈川県衛生研究所	* 大館周辺広域市町村圏組合ごみ焼却施設	* 滋賀県産業労働会館
* 神奈川県立近代美術館	* 取手駅前駐車場	* 岩手県釜石市新庁舎
* 神戸市摩耶ロッジ整備等事業	* 土浦市庁舎建替え	* 千葉県多機能型農業公園
* 八千代市大和田地区複合施設	* 川越市公共施設整備等	
* 大阪府八尾市産業振興センター	* 城南島建設廃棄物リサイクルセンター	

表-2 実施方針の定まっている事業

- 
- \* 神奈川県立保健医療福祉大学（仮称）（平成 11 年 8 月 29 日）
  - \* 新潟県上越市民プラザ（仮称）整備事業（平成 11 年 12 月）
  - \* 茨城県常陸那珂港北ふ頭公共コンテナターミナル施設の整備及び管理運営事業（平成 12 年 3 月 23 日）
  - \* 福岡県福岡市臨海工場余熱利用施設整備事業（平成 12 年 3 月 30 日）
  - \* 千葉市消費生活センター・計量検査所複合施設整備事業（平成 12 年 4 月 13 日）
  - \* 福岡県北九州市ひびきコンテナターミナル整備及び運営事業（平成 12 年 5 月 11 日）
  - \* 神奈川県衛生研究所等施設整備等事業（平成 12 年 5 月 27 日）
  - \* 神奈川県立近代美術館新館（仮称）施設整備等事業（平成 12 年 7 月 28 日）
  - \* 兵庫県神戸市摩耶ロッジ整備等事業（平成 12 年 8 月 2 日）
  - \* 秋田県大館周辺広域市町村圏組合・ごみ処理事業（平成 12 年 8 月 22 日）
  - \* 岡山県岡山市当新田環境センター余熱利用施設の整備・運営事業（平成 12 年 8 月 31 日）
  - \* 三重県紀南交流拠点事業（平成 12 年 9 月 11 日）
  - \* 東京都朝霞浄水場・三園浄水場常用発電設備等整備事業（平成 12 年 11 月 2 日）
  - \* 東京都調布市立調和小学校整備・運用・維持管理事業（平成 12 年 11 月 30 日）
  - \* 秋田県大館周辺広域市町村圏組合・ごみ処理事業（平成 12 年 12 月 25 日）
  - \* 大阪府江坂駅南立体駐車場整備事業（平成 13 年 1 月 30 日）
  - \* 神奈川県立湘南海岸公園海洋総合文化ゾーン施設整備等事業（平成 13 年 2 月 9 日）
  - \* 高知県高知市新病院整備運営事業（平成 13 年 2 月 21 日）
- 

これらの事業をみると事業主体が地方公共団体のもので、国の事業ははまだ具体化されていない。国の事業の性格上 PFI 事業に取込むには、解決すべき課題が多いためと考えられる。

PFI 事業についての問合せは中央省庁や地方公共団体の相談窓口または「日本 PFI 協会」が行っている。

## 5. ま と め

我が国における PFI 事業は緒に着いたばかりであるが、公共事業の効率化と民間の活性化に結び付けば国民にとって多くの恩恵をもたらすものとして今後の展開が期待される。

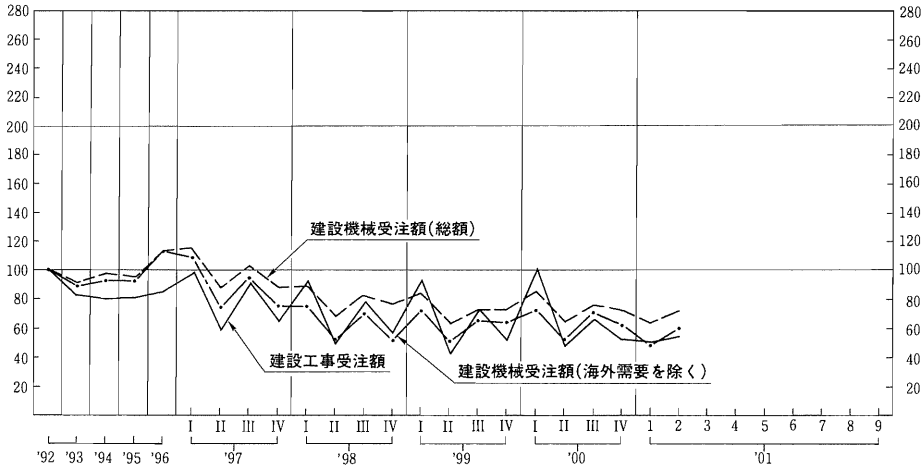
また建設事業の一端を担う我々としても PFI 事業の進展に注目していく必要がある。

---

統計

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 1992年平均=100)  
 建設機械受注額：機械受注統計調査(建設機械企業数27前後) (指数基準 1992年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

年月	総計	受注者別						工事種別		未消化 工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海外	建築	土木		
		計	製造業	非製造業							
1996年	203,812	121,077	21,411	99,666	65,304	5,440	11,991	129,686	74,125	216,529	205,590
1997年	188,683	116,190	21,956	94,234	55,485	5,175	11,833	122,737	65,946	204,028	201,180
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2000年 2月	13,223	8,067	1,171	6,896	4,271	402	483	8,719	4,504	185,847	13,213
3月	35,782	23,809	2,877	20,932	10,284	711	978	22,582	13,200	201,090	20,432
4月	7,165	5,060	860	4,200	1,229	478	399	4,876	2,289	195,981	9,333
5月	9,317	5,580	1,505	4,075	2,640	472	625	6,401	2,916	194,333	11,383
6月	11,656	6,712	1,188	5,524	3,155	573	1,215	7,519	4,137	193,748	12,500
7月	9,447	6,115	1,156	4,958	3,711	500	121	6,390	3,056	190,997	12,268
8月	10,870	6,530	1,150	5,380	3,508	501	330	7,277	3,592	189,657	12,369
9月	19,412	12,903	2,151	10,751	5,023	674	813	13,141	6,270	190,038	16,446
10月	8,763	4,975	1,295	3,680	3,191	453	144	5,290	3,473	186,213	12,656
11月	10,607	6,377	1,390	4,988	3,107	516	606	6,854	3,752	183,451	13,407
12月	11,819	7,326	1,522	5,804	3,428	603	461	8,193	3,626	180,331	14,851
2001年 1月	9,952	5,560	1,288	4,272	2,867	455	1,069	5,852	4,099	178,782	11,822
2月	11,309	7,324	1,371	5,953	3,038	538	409	7,356	3,953	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年月	'96年	'97年	'98年	'99年	'00年	'00年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'01年 1月	2月
総額	12,862	13,720	10,327	9,471	9,748	849	1,258	656	668	794	709	767	1,007	712	750	881	693	791
海外需要	4,456	3,931	4,171	3,486	3,586	339	417	284	272	312	264	277	264	232	244	739	306	316
海外需要を除く	8,406	9,788	6,156	5,985	6,162	510	841	372	396	482	445	490	742	480	506	502	387	475

(注) '92年~'96年は年平均で, '97年~'00年は四半期ごとの平均値で図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査

内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査